

教育民生常任委員会 所管事務調査報告書

調査期間 令和3年9月～令和5年6月

教育民生常任委員会

委員長	及川修一	副委員長	大坪涼子
委員	松田修一	委員	蒲生哲
委員	佐々木一義		

教育民生常任委員会所管事務調査報告

- 1 所 管 事 項 保健課、福祉課、こころの復興支援室、子ども未来課、市民課、
スポーツ交流推進室、管理課及び学校教育課の所管に属する事項
- 2 委員会構成 委員長 及 川 修 一 副委員長 大 坪 涼 子
 委 員 松 田 修 一 委 員 蒲 生 哲
 委 員 佐々木 一 義

3 調 査 概 要

年 月	調査内容等
令和3年 9月	委員選任替え。正副委員長互選。 閉会中の継続調査申出。 請願第2号「更なる少人数学級の実現に伴う教職員定数改善と義務教育費国庫負担率の引上げを図るための2022年度政府予算に係る意見書の提出」について審査。意見書の提出について発議。
10月	任期中の調査テーマを「子ども・若者育成支援」「お年寄りの現状・課題」に決定。
11～12月	所管事務調査及び管外行政視察の事前学習として「本市の保育・幼児教育の現状と課題」「発達障がいの子どもの現状と対応、課題」について、当局より説明聴取を行った。
令和4年 1月	視察実施見送り。
3月	請願第2号「加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的支援制度創設」について審査。意見書の提出について発議。
6月	所管事務調査として「小中学校に配置されている特別支援教育支援員の現状」について、当局より説明聴取を行った。
7月	管外行政視察を7/21～7/22に実施。 「幼保小連携事業」について、宮城県塩竈市を視察。 「特色ある保育」について、社会福祉法人クレッシェンドかえで保育園を視察。 「特色ある幼児教育」について、宮城学院女子大学附属認定こども園森のこども園を視察。
9月	視察報告書取りまとめ。 所管事務調査として「特色ある保育を考える会」との意見交換。

12 月	所管事務調査として「相談支援機能強化事業」について、当局より説明聴収を行った。
令和 5 年 3 月	所管事務調査として「身体と口腔ケア」について、広田診療所所長坪井純一氏及び当局より説明聴収を行った。
6 月	所管事務調査報告書の取りまとめ、報告書案の校正。

(2) 視察概要

ア 宮城県塩竈市

(ア) 幼保小連携事業について

全国的に「小1ギャップ」が問題視される中、塩釜市教育委員会ではこの問題の解決に向け、特別支援教育の視点から幼保小連携事業の実践に取り組んでいる。

塩竈市の幼保小連携事業は、すべての子どもたちに「社会をたくましく生き抜く力」を育成することを目標とし、一人一人の発達・成長を支え、すべての子どもたちの良さや可能性を伸ばすことを取り組み方針に据えて事業を進めている。

この事業を推進するにあたり、教育委員会に幼保小連携事業の専門官を採用するとともに、幼保小連絡会議及び幼保小連携推進委員会を設置することで、幼稚園、保育所（園）と小学校との連携を積極的に進め、就学前の教育活動と小学校での教育活動を滑らかに接続させる実践に取り組んでいる。

(イ) 所 感

塩竈市の幼保小連携事業では、独自の「アプローチ・スタートカリキュラム」を導入しており、年間計画に沿って到達度の検証を定期的に行っている。

また、市内の小学校、幼稚園、保育所（園）をつなぐパイプ役を担うスーパーバイザーが巡回訪問するとともに、幼稚園、保育所（園）と小学校との相互の授業参観を実施することで、入学予定児や卒園児の様子、発達状況を把握し、配慮を要する子どもについては保護者を含めた個別の相談に応じているとのことであった。

本市においても「スムーズコネクトプログラム」を実施しているが、このプログラムの詳細な年間計画の作成や到達状況の把握・検証が必要であり、課題の共有や発信が今後の課題として挙げられる。就学時に「生活の接続」と「学びの接続」が円滑にできるよう、幼稚園、保育所（園）と小学校との連携をさらに充実・強化していくことが求められると感じた視察であった。

イ 社会福祉法人クレッシェンド かえで保育園

(ア) かえで保育園において実施されている特色ある保育について

かえで保育園では「言葉の力」を大切にしており、子どもの感受性に応える言葉、子どもの良さを伸ばす言葉、子どもに考えさせる言葉など、言葉で子どもを育てることを意識した保育に取り組んでいる。また、「集団の力」を大切にし、子ども一人一人の発達や特性を理解しながらも、集団の持っている良さや集団だからこそできることなど、集団を重視した取組を行っている。

かえで保育園における保育の特徴として、子どもの自己決定権の保障とそ

の育成に対する徹底した多様な支援がある。

その手法として、アート教室、運動教室、英語教育、食育、キッズニア、プログラミング学習などを採用している。

(イ) 所 感

かえで保育園のプログラミング学習「メイプロ」の導入効果を伺ったところ、論理的思考が身に付いたこと、子ども同士の議論が生まれていること、新たな発見の喜びを子どもが経験を通して実感していることによって、自ら主体的に考える子どもに成長しているとのことであった。

本市においてはプログラミング学習の重要性がいまだに認知されていないこと、また、その導入における手法と人材の欠如が課題として挙げられる。

プログラミングはグローバル社会で生き残る仕事に就くために必須のスキルであり、初等教育においても重要視すべきだと感じた。

かえで保育園では、「子どもたちに向き合う時間」を大切にし、事務作業などを効率化するため、ICTを活用した保育システムを導入している。欠席・遅刻の連絡をメールで通知できるほか、退出管理や体調管理などもクラウド上で管理を行っており、災害時の緊急連絡も一斉にお知らせすることができるなど、ICTによる運用が効率的に行われていた。

園と保護者との連絡がスムーズに取れること、ウェブ見学など園外においても保育の様子が確認できることは、業務の効率化だけでなく園の運営にも大いに生かされていると感じた。また、職員が健康かつ快適に働くための様々な仕組みや環境が整っていることも、心身ともに健康で子どもたちと向き合い、モチベーションが高く仕事に取り組むことにつながっていると感じた。

ウ 宮城学院女子大学附属認定こども園 森のこども園

(ア) 「森のこども園において実施されている特色ある幼児教育について」

森のこども園は、自然体験活動を基軸とした幼児教育・保育を一元的に提供する保育環境やカリキュラムの実践方法を全国で初めて体系化した認定こども園である。

聖書の教えに基づいた人間教育を理念とし、野外遊びを通して、「不思議に思う心」「感動する心」「思いやりの心」の「3つの心」を育てている。豊かな自然環境と優れた空間の下で、幼児の心身の健全な成長を促し、のびのびとした豊かな個性と、調和のとれた人格形成の基礎を培うことを目的とした幼児教育を展開している。

また、幼児教育研究施設として、大学と協力し保育の研究を行っているとともに、子育て支援拠点事業の実施により、地域社会における幼児教育の発展に貢献している。

(イ) 所 感

森のこども園では、園庭に固定遊具を置かず、敷地内及び隣接する森を活用した遊びや食育活動に力を入れている。このようなアウトドア教育の実践の中で、子どもが自然の中で生き生きと学び育つことが人間形成において大切なことを確信しているとのことであった。

また、地域の子育て支援にも取り組み、「子育て支援室」として、0歳児～2歳児の親子遊び、子育て講座、子育て相談などの子育て支援事業、未就園児の一時預かり事業、小学生のための放課後児童クラブ「森の家」を展開している。

森のこども園の地域子育て支援拠点事業は、「地域機能強化型」に位置付け

られ、専門性の高い支援が行われている。

現代社会において増加している発達障害への対処や、子育ての悩みを共有できる保護者間の交流の場として、家庭と地域を結びつける存在となっていることを知った。

今、教育・保育において、「生きる力」「豊かな人間性と創造性」を育むことが求められている。今後の未来を創り担っていく子どもの育成を考えた場合、本市においても特色ある幼児教育の推進は不可避であり、本市の自然の豊かさを最大限に活用したカリキュラムの導入は必須であると考える。

現在、本市には、市立の保育所と法人立の保育園の二つの選択肢があるが、各保育施設が独自の特色ある保育、あるいは、幼児教育を展開することによって、子どもと保護者にとって望ましい保育施設として進化していけるよう、適度な施設間の競争を生み出せるような政策誘導、インセンティブが必要だと考える。このことは、本常任委員会から市当局へ強く提言すべきであると感じた視察であった。

(3) 所管事務調査概要

ア 本市の保育・幼児教育の現状と課題、発達障がいの子どもの現状と対応と課題について

(ア) 概要

市の「保育・幼児教育の現状と課題」「発達障がいの子どもの現状と対応と課題」について説明を受けた。

最も保育希望が多い3歳児の保育士や、近年増加傾向にある見守りを必要とする乳幼児に対応する保育士の確保が困難な状況であることや、小学校入学時の小1ギャップの解消に向け教育委員会と連携している事業を設けているが十分に対応できていない課題があるとの説明があった。

また、発達障がい児の本市の現状について、保育段階から小学校入学に際し、子どもに適した就学環境を児童心理士の判定に基づき就学支援委員会で協議し、保護者の同意を得たうえで教育・支援体制がとられているとの説明を受けた。

(イ) 所感

子育ては地方創生に関わる大切なテーマであるが、保護者等が子どもの様子や発達段階を直視できず、必要な学習や支援の受け入れを拒否するなどの事例もあるなど、課題は複雑で大きい。これらの課題解決に向け有効な政策提言に繋げられるよう、本常任委員会の継続した取り組みが必要だと感じた。

イ 小中学校に配置されている特別支援教育支援員の現状について

(ア) 概要

市内小中学校に配置されている特別支援教育支援員の現状について説明を受けた。小中学校で特別な教育的支援が必要な児童生徒を支援し健全な成長

を図るための制度が特別支援教育支援員制度で、本市では令和元年度から共立メンテナンスに業務委託され、令和4年度は市内9校19人の支援員が配置されており、学習や日常の生活の支援、登下校時の見守り、学校休業中の個別学習や活動支援など業務内容は多岐にわたるとのことであった。

対象の児童生徒が増加傾向にある中、きめ細やかな支援を行うことで学校生活家庭生活の安定、学力・コミュニケーション力・自己有用・肯定感の向上が図られ、保護者の安心感や学校教育に対する信頼感の醸成にもつながっているとのことだった。

(イ) 所感

今後も児童生徒への対応の多様化が予想される中で、同支援員は、教職員との間で共通理解を深め、児童生徒個々の発達段階の違いに応じて支援する必要があることを認識した。

ウ 特色ある保育を考える会について

(ア) 概要

園児を持つ保護者を中心とした市内団体「特色ある保育を考える会」と、特色ある保育をテーマに現状と課題・今後の取組について意見交換会を行った。

「考える会」からは、子どもの精神状態や発達について専門的に把握できる職員の常駐や、保護者の休みが土日ではない家庭も多いことから延長保育や土曜の午後保育を望む声が上がった。

市からは、保育士数について年度途中の園児増に対して保育士が足りなくなる場合があり、当局としても対応に苦慮していると説明があった。

(イ) 所感

子どもを持つ家庭からの切実な課題・要望に細やかに対応していくことや、さらに本市の自然など地域色を活かした特色ある幼児教育を推進していくことの必要性を感じた。

エ 相談支援機能強化事業について

(ア) 概要

本市における「相談支援機能強化事業」について説明を受けた。

現状として、相談件数は本人や家族から年間約1,900件近く寄せられ、ここ数年は本市においても「8050問題（80代の親が50代の子どもの生活を支える）」が存在することも伺った。

相談支援事業は、保健・福祉・医療・保育・教育・就労等多岐にわたるが、関係機関との連携調整を行って解決に努めているとのことだった。

(イ) 所感

相談支援機能強化事業が、適正かつ円滑に行われるよう、地域の相談事業者に対する指導及び人材育成支援等を気仙2市1町共同で広域に取り組んでいるとのことであったが、本事業は本市必須事業であることから、今後さらなる市民認知の重要性・必要性を実感した。

オ 「身体と口腔ケア」について

(ア) 概要

歯周病疾患と生活習慣病の関連について説明を受けた。歯周病は、糖尿病や高血圧の悪化、心筋梗塞、狭心症、脳梗塞にも大きく影響し、高血圧症のリスクは2倍になるとの見解が示されているとのことだった。

本市では、児童生徒は高い確率で歯科受診しているが、成人は虫歯の治療以外の歯科受診は低いとのことであった。

(イ) 所感

口腔ケアの推進は、特に、生活習慣病の患者の循環器疾患・脳疾患の予防、高齢者の誤嚥性肺炎のリスク軽減など、生命の維持増進に直結したケアでもあることから、議会においても口腔ケアを通じた健康づくりを継続して取り上げていく重要性を実感した。

4 成果について

令和3年10月に任期中の調査テーマを「子ども・若者育成支援」「お年寄りの現状・課題」に設定して取り組んできた。

新型コロナウイルスの影響で行動制限が続いたため、管外行政視察ができないでいたが、昨年7月に仙台市周辺3ヶ所で子育てに関することの視察を実施することができた。その成果として、本市の課題であった特色ある保育などについて、委員が一般質問の中で質疑をするなどを重ね、その思いが今年度からの保育所運営に活かされていると感じる。

本年5月には、広田診療所長に出席いただき「身体と口腔ケア」について調査を行ったが、委員から本市の先進的な取り組みについて積極的な質疑が交わされた。今後の議会での更なる取り組みの必要を感じた。

任期中の調査が一般質問や委員会質疑などに活かされ、議会全体の課題として認識いただいたことが成果だと感じる。

5 今後の課題について

少子化の進行に歯止めがかからない状況下にあって子育て環境の充実が求められることから、子供たちのための対策について、今後も注視していく必要がある。

6 次期への申し送り事項

今後の活動にあたっては、上記課題などを踏まえ、調査に取り組まれるようお願いしたい。

また、所管事務調査などを踏まえた課題などについて、委員会内で検討を重ね、議会全体の課題として政策提言できるような仕組みづくりについても検討されたい。